

1. 基本情報

評価対象年度 (令和2 年度)

施策コード	522	施策名	組織の強化と業務変革の推進
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	52	職員が能力を発揮できる組織	
主担当部	企画部	主担当課	企画課

2. 施策の方向

10年後の姿	職員が自らの能力を最大限に発揮できる環境が整えられており、組織としての力を十分に生かすことによって、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応しています。		
施策の方向性	1	適正な組織体制を整え、適正な人員配置を行います	
	2	必要な変革に勇気を持って取り組む市職員の組織文化を育てます	
	3	業務の効率化・情報化を推進します	
	4	個人情報の保護や情報セキュリティ対策の徹底、強化を図ります	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和2年度決算額
職員研修事業	3	職員課	6,222
情報システム管理運営事業	3、4	情報政策課	494,309
戸籍住民基本台帳事務事業	3	市民課	63,038
小学校運営管理事業	3、4	教育総務課	136,486
中学校運営管理事業	3、4	教育総務課	68,093
総事業費(施策の合計)			768,148

4. まちづくり指標

指標情報				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	令和7年度	
①	名称	職員提案制度の提案件数		目標値	10	12	13	13	15
	説明	—	単位 件	実績値	13	—※			
	抽出方法	所管課統計		達成率	130.0%	—			
②	名称	情報セキュリティ研修の受講率		目標値	100	100	100	100	100
	説明	—	単位 %	実績値	100	100			
	抽出方法	所管課統計		達成率	100.0%	100.0%			

※未実施

5. 評価(令和2年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●新庁舎建設を契機とした組織改正に向けて条例改正など準備を進めるとともに、新庁舎駐車場の有料化検討を深化させ、行財政改革の取り組みについても一歩前進した。 ●新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、職員提案制度の実施を見送ったが、次年度以降の実施に向けて、制度内容の改善に向けて検討した。 ●マイナンバーカードの普及促進のほか、証明書のコンビニ交付など、柔軟に対応した。 ●情報セキュリティ対策については、人的対策として情報セキュリティやサイバーセキュリティ、マイナンバー制度等に関する研修を継続的に行っている。 ●基幹系システムをクラウド化し、業務フローを標準化するとともに、帳票印刷を外部委託することによって、業務効率化を図った。 ●システムのカスタマイズを抑制することによって、法改正によるシステム改修費用を削減している。 ●RPAを導入し、支出命令書作成や国民健康保険の減免などに適用し、年間で405時間の業務削減を達成した。 ●新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、セキュリティ面を十分配慮した環境下において、テレワークの実証実験を行った。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和2年度からの 変更点	働き方改革の深化とともに、ICT技術を活用したテレワークが普及した。
-----------------	------------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 テレワークの実証実験は、一部の課に限定したため、今後、全庁的に普及していく必要がある。 課題に対する令和4年度以降の取組 実証実験での成果や課題を分析した上で、テレワークの活用を拡大していく。情報流出防止などを目的とし、職員服務や公務員倫理を改めて徹底していく。
②	施策を進める上での課題 定員適正化計画が未策定の状態となっている。計画主導の人事採用、定数管理を目指して、実行性ある計画策定が求められている。 課題に対する令和4年度以降の取組 関係各課による検討を行い、令和4年度末を目途に計画を策定する。
③	施策を進める上での課題 RPAへ入力するデータは、デジタルである必要があり、紙資料は取扱えない。そのため、窓口業務などの適用は困難であるため、適用できる業務が限定される。 課題に対する令和4年度以降の取組 AI-OCRを導入し、RPAと合わせて利用することによって、更なる業務効率化を図る。AI-OCRは、手書きの書類や帳票の読み取りを行い、データ化する技術である。特に、AI(人工知能)が得意とする学習機能により、読み取りの精度を向上させることで、正確なデータの取込みが可能となる。